

地方公共団体実行計画（区域施策編） 各種ツール説明

2019年（令和元年）
環境省大臣官房環境計画課

地方公共団体実行計画 区域施策編の概要

- ❑ 区域施策編とは、区域の温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画です。
- ❑ 地球温暖化対策推進法において、都道府県、指定都市、中核都市及び施行時特例市は、区域施策編の策定が義務付けられており、その他の地方公共団体についても、区域施策編を策定するよう努めることが求められています。
- ❑ 地球温暖化対策推進法に基づき、区域の自然的、社会的条件に応じて策定をすることとされています。

区域施策編の構成例

骨格の例	構成要素の例
① 区域施策編策定の基本的事項・背景・意義	<ul style="list-style-type: none">• 区域施策編策定の背景・意義• 区域の特徴（自然的社会的条件及び各主体の特徴等）• 計画期間• 推進体制
② 温室効果ガス排出量の推計・要因分析	<ul style="list-style-type: none">• 区域の温室効果ガス排出状況
③ 計画全体の目標	<ul style="list-style-type: none">• 2050年の排出量削減目標• 再エネ導入量などの施策に応じて設定する目標
④ 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策	<ul style="list-style-type: none">• 区域の各主体に期待される対策• 地方公共団体が実施する施策
⑤ 区域施策編の実施及び進捗管理	<ul style="list-style-type: none">• 区域施策編の実施及び進捗管理

□ 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトにおいて、区域施策編の策定に資する、各種マニュアル・ツールをダウンロードできます。https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/manual.html#tabBody_03

環境省 Ministry of the Environment

[▶ 本文へ](#)
[🔊 音声読み上げ・文字拡大](#)
[✉ お問い合わせ](#)
[📍 サイトマップ](#)

[ホーム](#)
[概要・法的根拠](#)
[策定・取組状況](#)
[取組事例](#)
[策定マニュアル・ツール](#)
[各種お知らせ](#)
[よくある質問](#)
[補助金情報](#)
[支援システム](#)
[関連サイト](#)

環境省 > 総合環境政策 > 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト トップページ > 策定マニュアル・ツール

策定マニュアル・策定支援ツール

マニュアル
(事務事業編)

ツール
(事務事業編)

マニュアル
(区域施策編)

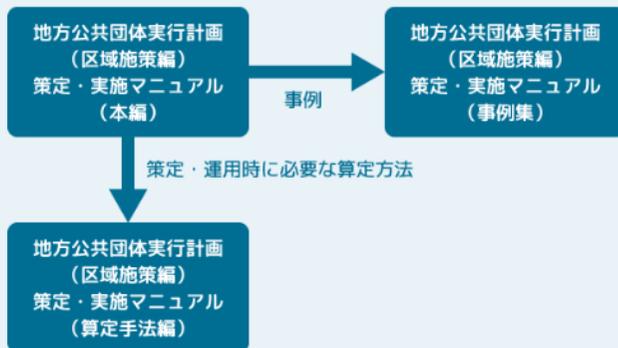
ツール
(区域施策編)

📖 マニュアル (区域施策編)

平成29年3月に環境省が取りまとめた「地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル」等を掲載しております。本マニュアルは、環境省が、地球温暖化対策の推進に関する法律 (平成10年法律第117号) 第3条第3項に基づき国の責務の一環として、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第245条の4に基づいて示す技術的な助言です。地方公共団体実行計画 (区域施策編) の策定・実施に当たっては、本マニュアルをご活用ください。

📑 マニュアル類の構成

▶ マニュアル類



環境省 Ministry of the Environment

[▶ 本文へ](#)
[🔊 音声読み上げ・文字拡大](#)
[✉ お問い合わせ](#)
[📍 サイトマップ](#)

[ホーム](#)
[概要・法的根拠](#)
[策定・取組状況](#)
[取組事例](#)
[策定マニュアル・ツール](#)
[各種お知らせ](#)
[よくある質問](#)
[補助金情報](#)
[支援システム](#)
[関連サイト](#)

現況推計データ・ツール

[【データ】部門別CO₂排出量の現況推計 \(平成31年3月\)](#)

「標準的手法」(全国や都道府県の炭素排出量を部門別活動量で按分する方法)による全市区町村の部門別CO₂排出量の現況推計値データ。
※地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル (本編) における「カテゴリA」の現況推計結果

[【データ】運輸部門 \(自動車\) CO₂排出量推計データ \(平成31年3月\)](#)

道路交通センサス自動車起終点調査データ活用法による全市町村の推計及び統計外年度の簡易的な予測データ。
※地方公共団体実行計画 (区域施策編) 策定・実施マニュアル (本編) における「カテゴリE」の運輸部門 (自動車) の現況推計結果

[【ツール】積上法による排出量算定支援ツール \(平成27年3月\)](#)

積上法による推計を支援する計算シート。

現況推計の分析データ・独自手法事例

[【データ】自治体排出量カルテ \(平成31年3月\)](#)

排出要因分析に活用可能な按分法による現況推計の分析データ。10万人以上の市町村については、算定報告公表制度の届出事務所の地域内CO₂カバー率等も記載。

[【参考資料】平成24年度 温室効果ガス排出量、削減量算定及び目標設定事例調査業務報告書 \(平成25年3月\) \[PDF:8.2MB\]](#)

温室効果ガス推計における独自手法事例の調査結果。

【STEP2】温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類 (BAU推計含む)

各種ツールの概要

マニュアル類

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（本編）

事例

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（事例集）

2019年度 パワーポイント版事例集・
コベネフィット事例集等公開予定

策定・運用時に必要な算定方法

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（算定手法編）

地球温暖化対策計画書制度等
導入ガイドライン

2019年度
公開予定

STEP 1 温室効果ガス排出量の現況推計に活用可能なツール類

- 現況推計データ・ツール：
 - 【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）
 - 【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）
 - 【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）
- 現況推計の分析データ・独自手法事例：
 - 【データ】自治体排出量カルテ（平成31年3月）

【参考】自治体排出量カルテ解説資料

2019年度
公開予定

STEP 2 温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類

- 【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（平成28年3月）

STEP 3 対策・施策の立案に活用可能なツール類

- 【技術】技術動向及び環境省技術実証事業成果のまとめ(平成27年3月)
- 【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について(報告)(平成27年3月)
- 【事例】過去の調査結果等

ツール類

各種ツールの概要

マニュアル類

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（本編）



地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（事例集）

策定・運用時に必要な算定方法

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（算定手法編）

地球温暖化対策計画書制度等
導入ガイドライン

ツール類

STEP 1 温室効果ガス排出量の現況推計に活用可能なツール類

- 現況推計データ・ツール：
 - 【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）
 - 【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）
 - 【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）
- 現況推計の分析データ・独自手法事例：
 - 【データ】自治体排出量カルテ（平成31年3月）
 - 【参考】自治体排出量カルテ解説資料

STEP 2 温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類

- 【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（平成28年3月）

STEP 3 対策・施策の立案に活用可能なツール類

- 【技術】技術動向及び環境省技術実証事業成果のまとめ(平成27年3月)
- 【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について(報告)(平成27年3月)
- 【事例】過去の調査結果等

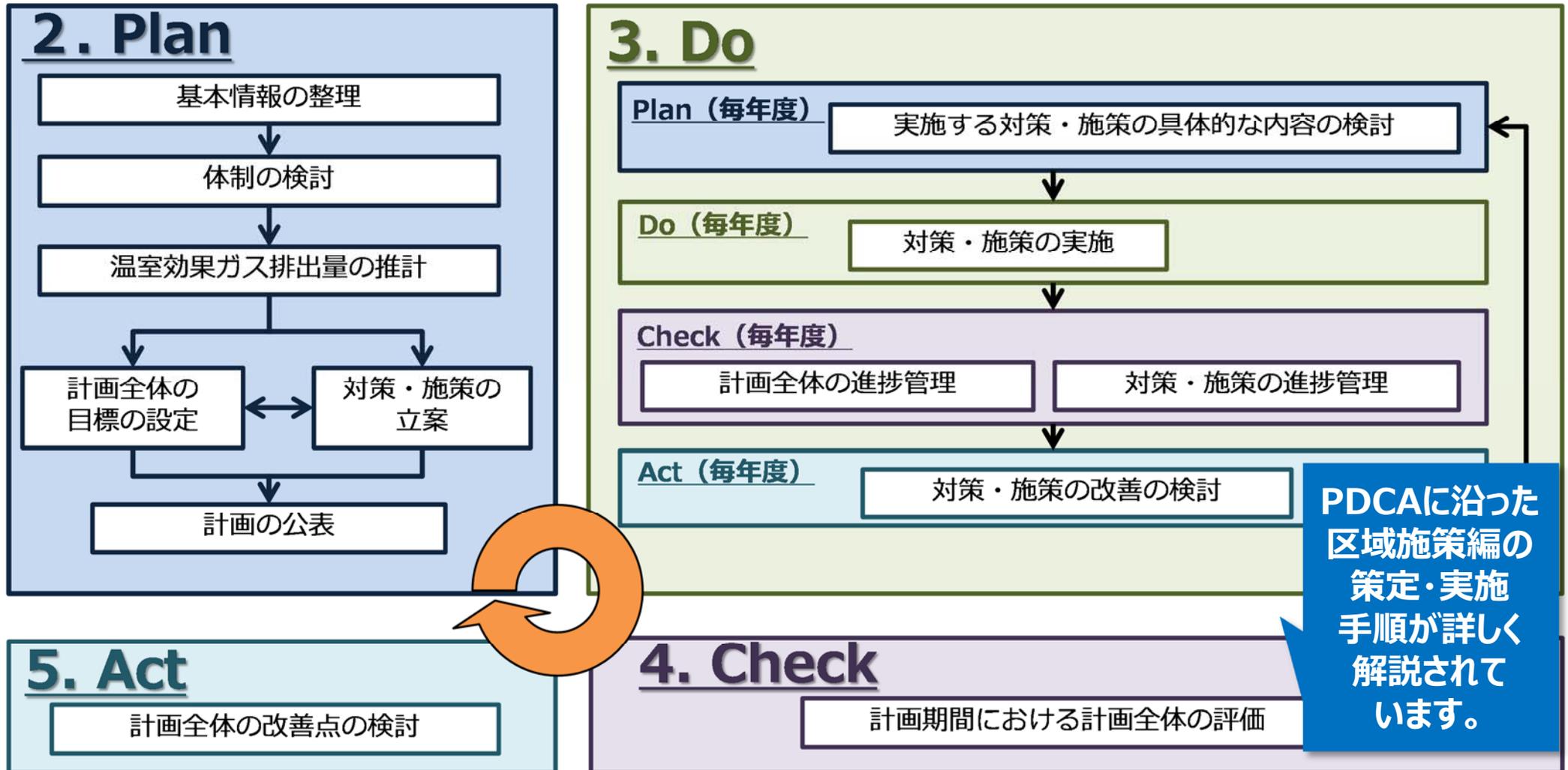
- 地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアルには、「本編」、「算定手法編」、「事例集」の3 つがあります。

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアルの構成

名称	内容
本編	区域施策編の標準構成案に沿って、 <u>基本的な考え方</u> や <u>計画策定・実施の方法・手順</u> について解説。
算定手法編	区域の温室効果ガス排出量の <u>推計手法</u> や <u>削減目標設定</u> 、 <u>対策・施策</u> の削減効果について解説。
事例集	地方公共団体の以下の <u>取組事例を紹介</u> 。 <ul style="list-style-type: none"> ・区域施策編の策定プロセスの事例 ・区域施策編の進捗管理プロセスの事例 ・条例の事例 ・対策・施策の事例

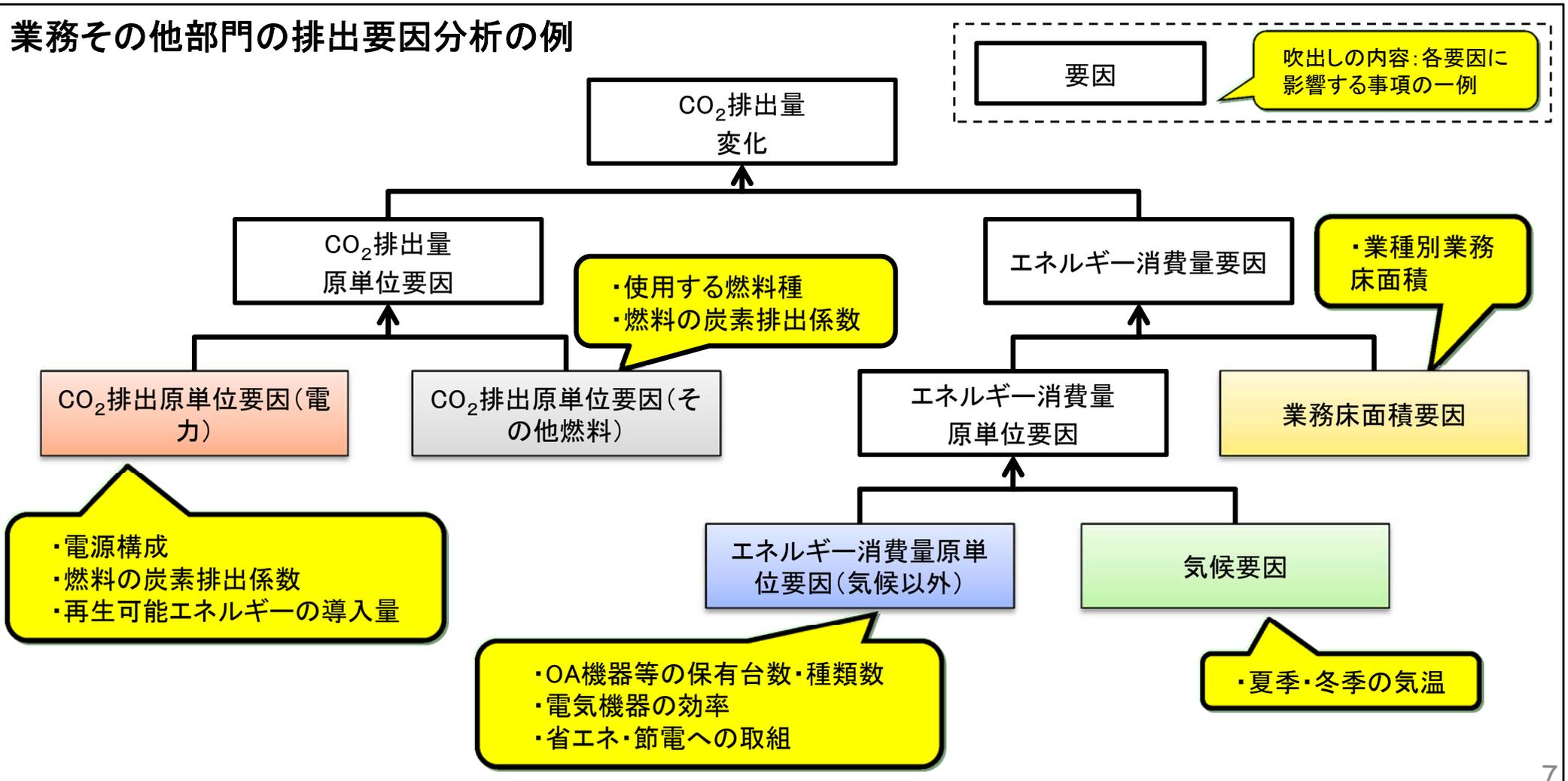
項目	説明
本マニュアルの意義	区域施策編を策定・実施する際の重要な要素を網羅的に解説
課題解決の例	PDCAに沿った区域施策編の策定・実施のステップが分かる

策定・実施マニュアル（本編）に掲載されている内容



項目	説明
本マニュアルの意義	区域の温室効果ガス排出量の推計や将来推計、削減目標の設定等に係る方法論を解説
課題解決の例	温室効果ガスの排出量を要因に分解した上で、それぞれの要因に影響する事項は何かを明らかにし、対策・施策の立案につなげることができる

業務その他部門の排出要因分析の例



地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（事例集）
 計画書制度・コベネフィット取組策定事例等の今年度追加分の紹介 <2019年度公開予定>

項目	説明
本マニュアルの意義	2017年度（平成29年度）に公表された事例集（Ver.1.0）で紹介されていない事例を集めた追補版。
課題解決の例	他分野の施策が地球温暖化対策のコベネフィットとなる事例を参照できる。

追補版事例集に掲載されている事例の分類

計画書制度	計画書制度の運用上で参考となる事例
他分野対策・施策	国内外の「地球温暖化対策以外の分野の対策・施策」の波及効果により地球温暖化対策に便益が生じた事例
コベネフィット取組策定	地球温暖化対策とコベネフィットの同時追求に資する取組みの策定の事例

資料イメージ

長野県 SDGs 未来都市提案
 「学びと自治の力による『自立・分散型社会の形成』」

1. 軸となった強み・課題
 ・（強み）豊かな自然・自然エネルギー普及の高いポテンシャル
 ・（課題）下請けの製造業が多く、産業構造の転換の必要性

2. 取組概要
 平成30年度を初年度とする長野県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に基づき、SDGs未来都市として、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす「学びと自治の力による『自立・分散型社会の形成』」に向け、計画を策定。

主な取組として以下を掲げる。①～⑧すべてにおいて、SDGsのゴール13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」を結びつけている。

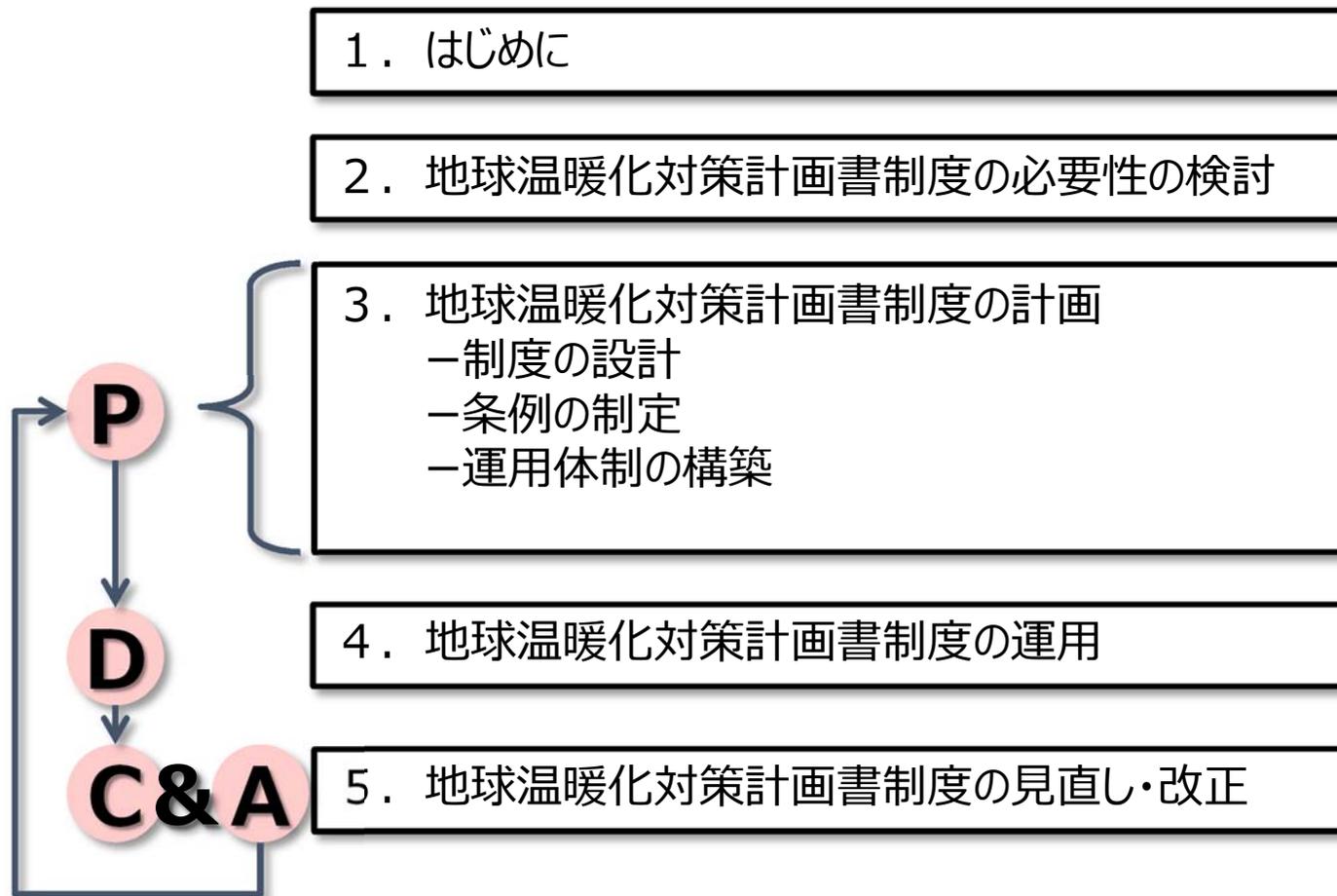
取組名	地球温暖化対策	コベネフィット	
① 産出が争える国産品づくり	信州産品がアフターの普及拡大 信州・タウンセンターバス構想の実現	学習機リユース・冷暖房等の節約によるCO2排出削減 健康増進の担い手や海外からの観光客によるCO2排出削減 化学肥料の使用削減によるCO2排出削減	学習支援・食料提供 郷の安定就業・産業人材の育成 女性・高齢者の雇創促進
② 地域内経済循環の促進	再IT率100%地域実現	自然エネルギーの普及によるCO2排出削減	障がい者の活躍支援 域外への買金流出防止 雇用確保
③ 民間企業と協働によるまちづくり	自然エネルギーの普及によるCO2排出削減	自然エネルギーの普及によるCO2排出削減	高齢者・障がい者の生活の足の確保 村道等の高い産業づくり 中山間地域のコミュニティ維持 低所得者・子どもの貧困対策

図1 水素エネルギー利用促進ビジョンにおける各取組
 出典：長野県経済計画、長野県未来都市推進事業、長野県水素エネルギー利用促進ビジョン、長野県水素タウンの実現に向けて

図8 見附市まちづくり総合協議会の連携図
 出典：図7～8すべてが新潟県見附市「SDGs未来都市提案」

項目	説明
本ガイドラインの意義	地球温暖化対策計画書制度の新規導入あるいは既存制度のステップアップの検討におけるノウハウを整理。
課題解決の例	計画書制度の導入に必要なプロセス（対象要件の設定・様式の手配・ステークホルダーとの調整等）が分かる。

本ガイドラインの構成とPDCAサイクルの対応



定義・効果・導入実績

- 地球温暖化対策計画書制度とは、域内の事業者に対して温室効果ガス排出量やその抑制方策等を盛り込んだ計画書・報告書の策定と提出を求め、温室効果ガスの排出抑制への計画的な取組を促す制度です。
- 名称や具体的な制度内容は各地方公共団体で異なりますが、30都道府県、13市・区で導入されています。(2019年2月末時点)

地球温暖化対策計画書制度導入によって期待される効果※

- 事業者における排出削減の **PDCAサイクルの確立**
- 域内の大規模排出事業者(所)の **排出データの把握**
- 事業者と地方公共団体との間の **コミュニケーションツールとしての活用**
- 評価・表彰を通じた、事業者への **排出削減インセンティブの付与**
- 助言・指導を通じた、**事業者の排出削減活動の支援**

※具体的な制度内容によって、期待される効果は異なります。

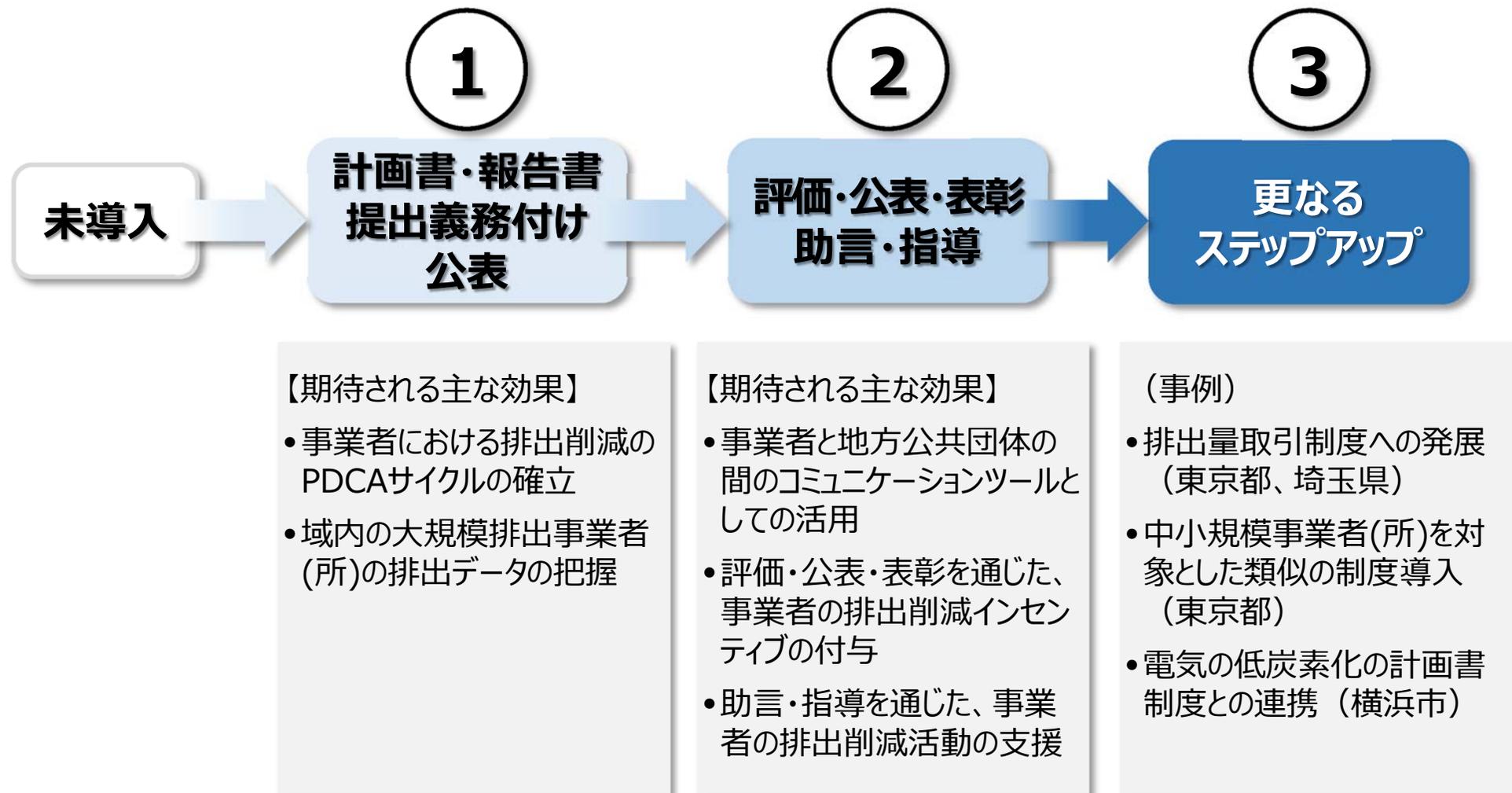
地球温暖化対策計画書制度を導入している地方公共団体

都道府県		市・区
北海道	三重県	札幌市
岩手県	滋賀県	さいたま市
秋田県	京都府	横浜市
茨城県	大阪府	川崎市
栃木県	兵庫県	相模原市
群馬県	和歌山県	名古屋市
埼玉県	鳥取県	京都市
東京都	岡山県	広島市
神奈川県	広島県	川崎市
石川県	徳島県	柏市
山梨県	香川県	戸田市
長野県	長崎県	白山市
岐阜県	熊本県	千代田区
静岡県	宮崎県	
愛知県	鹿児島県	

制度の流れ

- 計画書制度は、①事業者に計画書・報告書の提出を義務付け、公表を行なう段階から、②評価・公表・表彰、助言・指導等を通じて、事業者へ働きかける段階、③排出量取引制度への発展等のステップアップの段階があるとされています。

計画書制度のステップアップの流れ



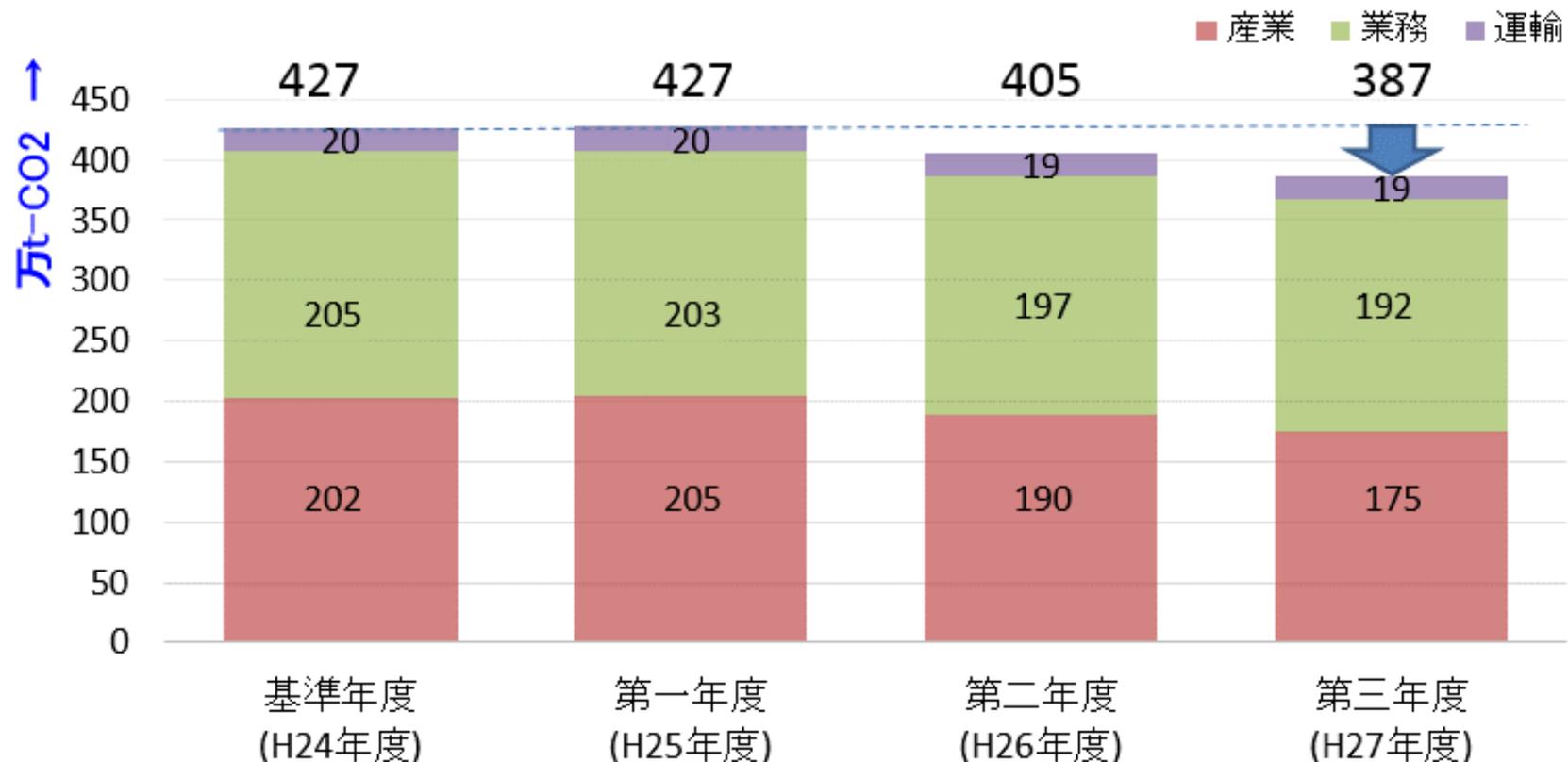
事例紹介

- 地球温暖化対策計画書制度の導入により、対象事業者の温室効果ガス排出量の削減につなげている地方公共団体があります。

横浜市地球温暖化対策計画書制度（事例）

- 横浜市地球温暖化対策計画書制度において、温暖化対策に取り組んでいる事業者の温室効果ガス排出量（エネルギー転換事業者を除く）は、基準年度（平成24年度）の427万t-CO₂に対して、平成27年度は387万t-CO₂となりました。
- 横浜市では、主要なエネルギー使用設備の更新、エネルギー管理による運転パターンの最適化、外気導入や室内温度の適正管理、冷凍機やコンプレッサの運転管理の適正化などの取組の進捗が、温室効果ガスの削減に寄与したと考えています。

＜横浜市制度の対象事業者の温室効果ガス排出量の推移(エネルギー転換事業者を除く)＞



各種ツールの概要

マニュアル類

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（本編）

事例

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（事例集）

策定・運用時に必要な算定方法

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（算定手法編）

地球温暖化対策計画書制度等
導入ガイドライン

STEP 1 温室効果ガス排出量の現況推計に活用可能なツール類

- 現況推計データ・ツール：
 - 【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）
 - 【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）
 - 【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）
- 現況推計の分析データ・独自手法事例：
 - 【データ】自治体排出量カルテ（平成31年3月）
 - 【参考】自治体排出量カルテ解説資料

STEP 2 温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類

- 【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（平成28年3月）

STEP 3 対策・施策の立案に活用可能なツール類

- 【技術】技術動向及び環境省技術実証事業成果のまとめ（平成27年3月）
- 【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について（報告）（平成27年3月）
- 【事例】過去の調査結果等

ツール類

【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）

項目	説明
本ツールの意義	算定手法編で解説されている推計手法のうち、最も簡易な手法（炭素排出量按分）による市町村別の推計結果を公開。
課題解決の例	該当する推計手法を選択する地方公共団体にとって、改めて推計を行うことなく活用することが可能。

ツールのイメージ

※小数点以下を四捨五入しているため、小計及び合計値が各欄の合計と合致しない箇所がある。

単位：1,000tCC

都道府県コード	都道府県	市区町村コード	市区町村	製造業	建設業・鉱業	農林水産業	産業部門	小計	業務	家庭	民生部門	小計	旅客自動車	貨物自動車	鉄道	船舶	運輸部門	小計	一般廃棄物	排出量合計
01	北海道	01100	札幌市	1,531	293	19	1,843	5,101	5,741	10,842	1,469	766	138	0	2,373	137	15,196			
01	北海道	01202	函館市	525	42	7	574	661	794	1,455	251	137	19	200	607	36	2,673			
01	北海道	01203	小樽市	488	13	2	502	287	359	645	89	62	9	66	226	18	1,392			
01	北海道	01204	旭川市	617	55	11	683	824	983	1,807	333	199	24	0	556	16	3,062			
01	北海道	01205	室蘭市	1,823	21	0	1,845	219	258	477	84	44	6	42	176	11	2,509			
01	北海道	01206	釧路市	679	29	9	717	428	524	953	183	129	12	73	398	24	2,091			
01	北海道	01207	帯広市	440	35	14	488	462	479	940	191	135	12	0	338	13	1,780			
01	北海道	01208	北見市	342	24	17	383	280	340	621	129	105	8	0	242	11	1,256			
01	北海道	01209	夕張市	30	1	1	32	16	28	43	8	6	1	0	15	0	90			
01	北海道	01210	岩見沢市	232	13	11	256	173	232	405	81	62	6	0	149	9	819			
01	北海道	01211	網走市	148	7	12	167	96	102	198	39	34	3	5	82	0	447			
01	北海道	01212	留萌市	33	6	1	40	56	65	121	20	16	2	5	42	0	204			
01	北海道	01213	苫小牧市	3,323	41	5	3,369	398	483	881	185	179	12	202	578	17	4,845			
01	北海道	01214	稚内市	148	9	6	162	89	101	190	35	31	3	41	109	0	462			
01	北海道	01215	美幌市	43	5	3	52	46	66	112	22	21	2	0	45	0	209			
01	北海道	01216	芦別市	44	2	4	50	25	44	69	14	10	1	0	25	0	144			
01	北海道	01217	江別市	268	14	5	288	187	310	497	104	51	8	0	163	17	965			
01	北海道	01218	赤平市	65	2	1	68	21	34	55	10	8	1	0	19	1	143			
01	北海道	01219	紋別市	153	4	3	160	52	67	118	24	23	2	2	51	2	332			
01	北海道	01220	士別市	35	6	6	46	48	53	101	20	22	1	0	43	0	191			
01	北海道	01221	名寄市	50	4	2	56	79	79	158	28	25	2	0	54	0	269			
01	北海道	01222	三笠市	32	2	3	37	18	28	46	8	6	1	0	15	0	98			
01	北海道	01223	根室市	180	3	7	191	60	71	131	29	29	2	7	67	7	395			
01	北海道	01224	千歳市	703	10	6	719	255	265	520	110	51	7	0	168	8	1,416			
01	北海道	01225	滝川市	41	9	2	52	94	119	214	41	28	3	0	72	6	343			
01	北海道	01226	砂川市	79	5	2	86	43	50	93	17	13	1	0	32	3	214			
01	北海道	01227	歌志内市	0	1	0	1	6	11	17	3	2	0	0	5	0	24			
01	北海道	01228	深川市	12	3	4	19	49	61	110	21	22	2	0	44	3	176			
01	北海道	01229	富良野市	22	4	7	33	56	61	117	23	25	2	0	50	0	200			
01	北海道	01230	登別市	52	7	1	60	80	138	218	49	26	3	0	78	8	364			
01	北海道	01231	東川町	550	0	0	550	121	170	300	66	24	5	0	106	0	676			

【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）

項目 説明

本ツールの意義 市町村別自動車交通CO2排出量の推計に必要な、道路交通センサス自動車起終点調査（OD調査）データに基づく推計データを提供。

課題解決の例 自動車のCO2排出への対策による削減効果の算定方法がわかる

ツールイメージ

運輸部門（自動車）CO₂排出量推計データ

1.表示年度選択
平成27(2015)年度推計値(道路交通センサス自動車起終点調査データ活用法) 数値の再設定が可能

2.都道府県選択 3.市区町村選択 6.実行

4.おまとめ機能選択
おまとめ 機能解説

5.周辺市区町村選択 機能解説

表示

選択解除 結果出力 終了

平成27(2015)年度推計値(道路交通センサス自動車起終点調査データ活用法)											
自治体名	全国計										
人口	125,374,603人 この集計にはデータ欠落があります										
	車種	軽乗用車	乗用車	バス	乗用計	軽貨物	小型貨物	普通貨物	特種車	貨物計	全車
登録地ベース											
人口あたり保有台数	台/1000人	171.6	304.8	1.8	478.2	68.0	27.1	17.6	10.5	123.1	601.3
運行率	%	59.5%	57.0%	192.1%	58.4%	50.7%	54.6%	54.1%	46.0%	51.6%	57.0%
運行台数あたりトリップ数	Trip/台	3.00	3.22	3.11	3.14	3.86	4.04	5.47	6.19	4.32	3.36
人口あたりトリップ数	Trip/1000人	306.7	559.4	10.5	876.6	132.9	59.8	52.1	29.8	274.5	1,151.1
トリップあたり距離	km/Trip	11.44	13.56	12.15	12.80	12.48	16.24	25.43	15.75	16.11	13.59
排出係数	g-CO ₂ /km	166.8	213.7	736.3	205.0	190.0	275.1	668.0	649.1	400.5	260.2
年間排出量	t-CO ₂	26,786,973	74,142,699	4,308,009	105,237,682	14,416,286	12,216,594	40,467,663	13,934,346	81,034,889	186,272,570
一人あたり排出量	t-CO ₂ /人	0.21	0.59	0.03	0.84	0.11	0.10	0.32	0.11	0.65	1.49
目的地ベース											
人口あたりトリップ数	Trip/1000人	307.3	560.2	10.5	878.0	133.1	59.8	52.2	29.9	274.9	1,152.9
トリップあたり距離	km/Trip	11.42	13.54	12.21	12.78	12.46	16.23	25.37	15.70	16.08	13.57
排出係数	g-CO ₂ /km	166.8	213.7	736.3	205.0	190.0	275.1	668.0	649.1	400.5	260.2
年間排出量	t-CO ₂	26,786,973	74,142,699	4,308,009	105,237,682	14,416,286	12,216,594	40,467,663	13,934,346	81,034,889	186,272,570
一人あたり排出量	t-CO ₂ /人	0.21	0.59	0.03	0.84	0.11	0.10	0.32	0.11	0.65	1.49
出発地ベース											
人口あたりトリップ数	Trip/1000人	307.3	560.2	10.5	878.0	133.1	59.8	52.2	29.9	274.9	1,152.9
トリップあたり距離	km/Trip	11.42	13.54	12.21	12.78	12.46	16.23	25.37	15.70	16.08	13.57
排出係数	g-CO ₂ /km	166.8	213.7	736.3	205.0	190.0	275.1	668.0	649.1	400.5	260.2
年間排出量	t-CO ₂	26,786,973	74,142,699	4,308,009	105,237,682	14,416,286	12,216,594	40,467,663	13,934,346	81,034,889	186,272,570
一人あたり排出量	t-CO ₂ /人	0.21	0.59	0.03	0.84	0.11	0.10	0.32	0.11	0.65	1.49

【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）

項目	説明
本ツールの意義	積上法による排出量推計を検討している地方公共団体に対し、推計を行うためのツールを提供。
課題解決の例	積上法による排出量推計を実施し、地域のCO2排出量をより正確に把握することができる

ツールイメージ

排出量算定支援ツール 総括ファイル << 総括 >> 都道府県用

<その他メモ> 次年度への送り事項や推計結果の留意点等、ご自由にご入力ください。



■年度ごとのCO2排出量

■「CO2排出量」の入力単位をドロップダウンリストから選択してください。

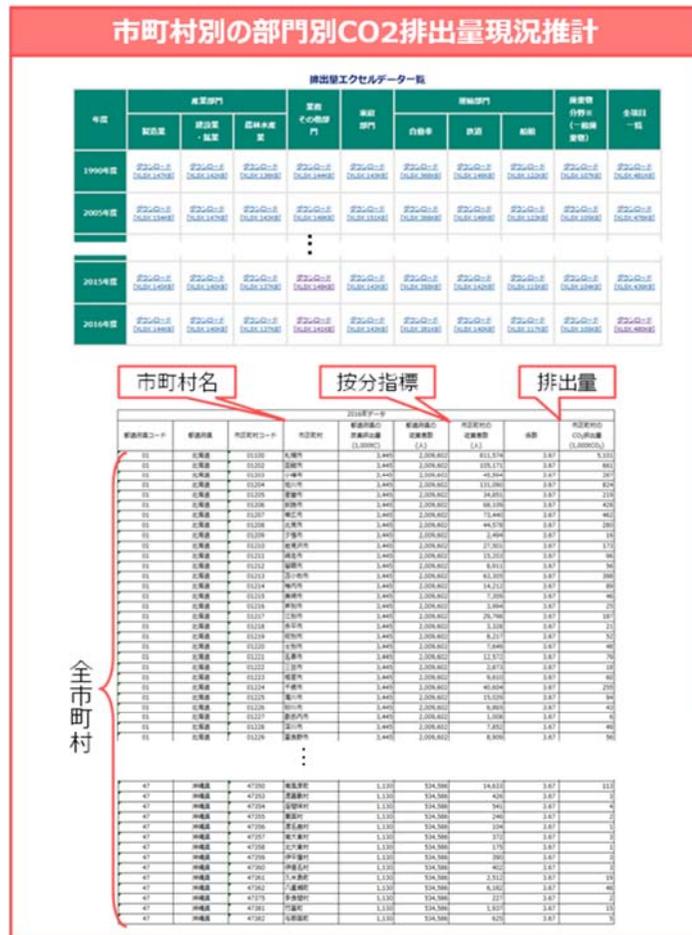
t-CO2

推計を行った「年度」を入力した上で、各部門における「CO2排出量」を入力します。
推計手法には、各部門における推計手法(例: 按分法(簡易型)、積上法(詳細型)、独自の方法等)を入力します。

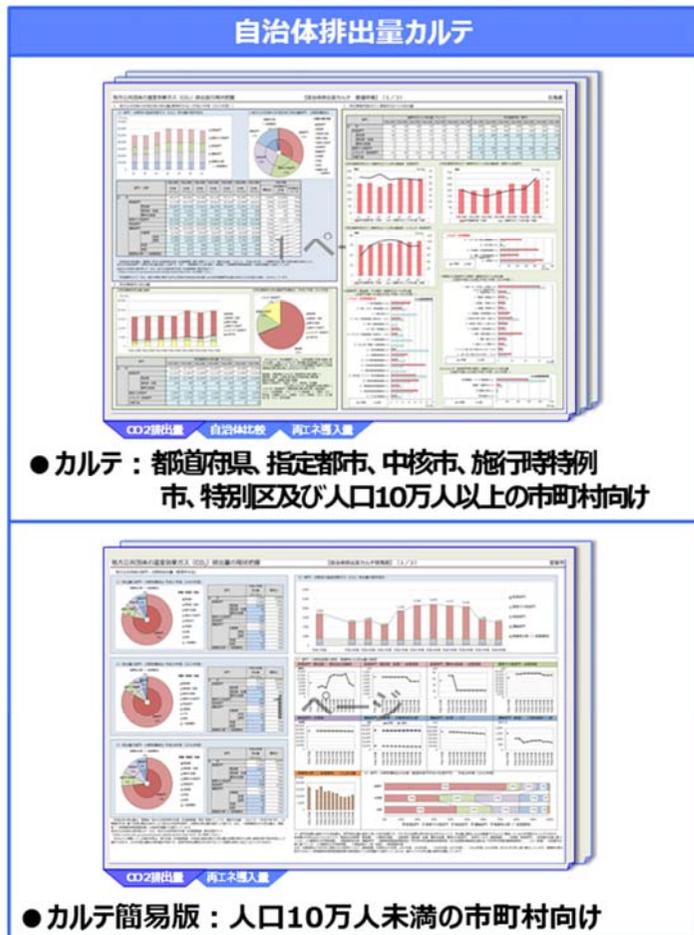
部門	推計手法	年度															
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026				
エネルギー 起源CO2	産業部門	製造業															
		建設・鉱業															
		農林水産業															
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		民生家庭部門															
		民生業務部門															
		運輸部門	自動車														
			鉄道														
			船舶														
			航空														
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー 起源CO2以外	工業プロセス																
	廃棄物	一般廃棄物															
		産業廃棄物															
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		農業	代替フロン等3ガス														
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

自治体排出量カルテ（平成31年3月）

項目	説明
本ツールの意義	標準的手法による部門別CO2の現況推計結果を、市町村別の個別ファイルで可視化
課題解決の例	域内の排出量の現状が視覚的に把握できる（二次的な統計資料として参照・コミュニケーションツールとして活用等）



可視化



自治体排出量カルテの活用方法 <2019年度公開予定> 1/9

カルテからわかること(都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、特別区及び人口10万人以上の市町村向け)

シート1 CO2排出量の現状把握	シート2 他の地方公共団体比較	
1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)	1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)	
1) 部門・分野別の温室効果ガス(CO2)排出量の経年変化 	1) 部門・分野別の温室効果ガス(CO2)排出量の比較 	
2) 地方公共団体の区域全体の排出量部門・分野別構成比 	2) 部門・分野別の温室効果ガス(CO2)構成比の比較 	
2 特定事業所の排出量	2 区域全体の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較	
3) 特定事業所排出量の推移 	3) 産業部門 	
4) 特定事業所の排出量部門別構成比 	4) 業務その他部門 	
3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量	3 特定事業所排出量の比較	
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(産業部門) 	5) 特定事業所排出量の比較 	
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(業務その他部門) 	6) 特定事業所数の比較 	
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移(エネルギー転換部門) 	7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較 	
8) 産業部門(製造業)中分類別1事業所当たりの排出量 	シート3 再生可能エネルギー導入状況	
9) 業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量 	1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況	
10) エネルギー転換部門細分類別1事業所当たりの排出量 	1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量 	
	2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化 	
	3) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入容量累積の経年変化 	
	2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較	
	4) 他の地方公共団体との再生可能エネルギー別導入容量の比較 	
	3 他の地方公共団体との再生可能エネルギー普及率等の比較	
	5) 他の地方公共団体との対消費電力FIT導入比の比較 	
	6) 他の地方公共団体との太陽光発電(10kW未満)対世帯数FIT太陽光導入比の比較 	

※更なる詳細はカルテの説明資料(下記参照)をご覧ください。

自治体排出量カルテ(施行時特例市以上及び10万人以上の自治体が対象)

平成27年度データ版自治体排出量カルテ(平成31年3月) [ZIP: 157MB]

平成27年度データ版自治体排出量カルテの説明資料(平成31年3月) [PDF: 1.3MB]

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/data/karte/karte01.pdf

シート1 CO2排出量の現状把握	シート2 再生可能エネルギー導入状況
<p>1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)</p> <p>1) 排出量の部門・分野別構成比 2005年度 </p> <p>2) 排出量の部門・分野別構成比 2013年度 </p> <p>3) 排出量の部門・分野別構成比 最新年度 </p> <p>4) 部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量の経年変化 </p> <p>5) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移） </p> <p>6) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均） </p>	<p>1 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況</p> <p>1) 区域の再生可能エネルギーの導入容量 </p> <p>2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化 </p> <p>3) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入容量累積の経年変化 </p> <p>4) 地方公共団体の対消費電力FIT導入比 </p> <p>2 他の地方公共団体との再生可能エネルギーの導入容量の比較</p> <p>1) 再生可能エネルギー導入割合の比較（都道府県及び全国平均） </p>

※更なる詳細はカルテ簡易版の説明資料（下記参照）をご覧ください。

自治体排出量カルテ（簡易版）（10万人未満の自治体が対象）

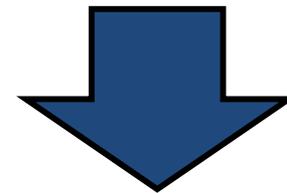
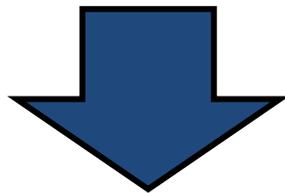
■ 平成27年度データ版自治体排出量カルテ簡易版（平成31年3月）[ZIP: 232MB]

■ 平成27年度データ版自治体排出量カルテ簡易版の説明資料（平成31年3月）[PDF: 1.1MB]

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/data/karte/karte2.pdf

自治体排出量カルテ利用のメリット

- ◎ 定量データを、グラフにより視覚的に得ることが可能
- 複数の文献からの統計情報が包括的に整理されている
- 全国・都道府県や他の地方公共団体との比較を行うことが可能
- 必要なグラフのみを選んで編集・利用することが容易
- 誰でもダウンロードでき、一般市民とも情報の共有が容易



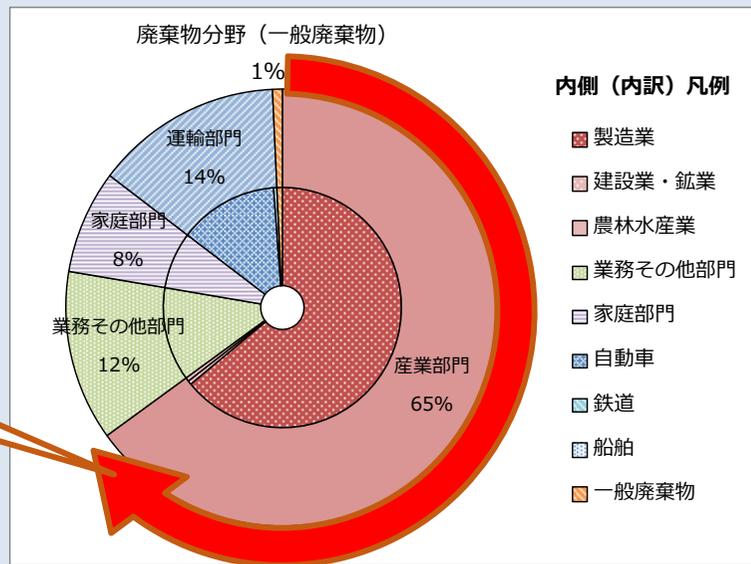
政策策定のための補助資料として活用

環境コミュニケーションツールとして活用

活用イメージ 政策策定のための補助資料～ 直近年度の部門別の排出量を用いた政策検討 ～

例えば、製造業部門の排出量比率が高い地方公共団体の場合、製造業部門の施策を優先的に検討することが有効と考えられます。

3) 排出量の部門・分野別構成比 平成28年度（2016年度）



部門	平成28年度 排出量 (t-CO ₂)	構成比
合計	1,049	100%
産業部門	682	65%
製造業	671	64%
建設業・鉱業	5	1%
農林水産業	6	1%
業務その他部門	132	13%
家庭部門	80	8%
運輸部門	146	14%
自動車	142	14%
旅客	74	7%
貨物	68	6%
鉄道	5	0%
船舶	0	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	8	1%

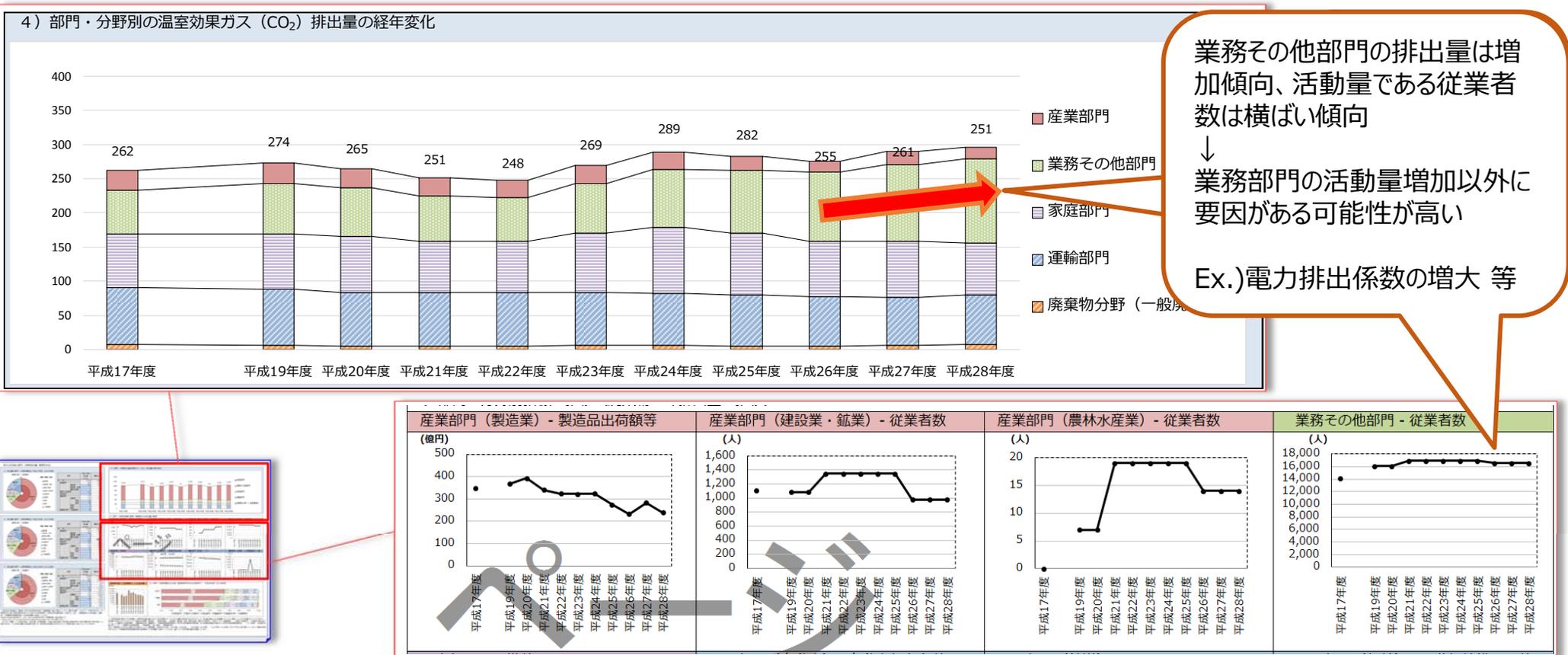
製造業部門の排出量比率が高い
↓
製造業部門の施策を優先的に検討する



自治体排出量カルテの活用方法 <2019年度公開予定> 5/9

活用イメージ 政策策定のための補助資料～ 部門別排出量の経年推移を用いた政策検討 ～

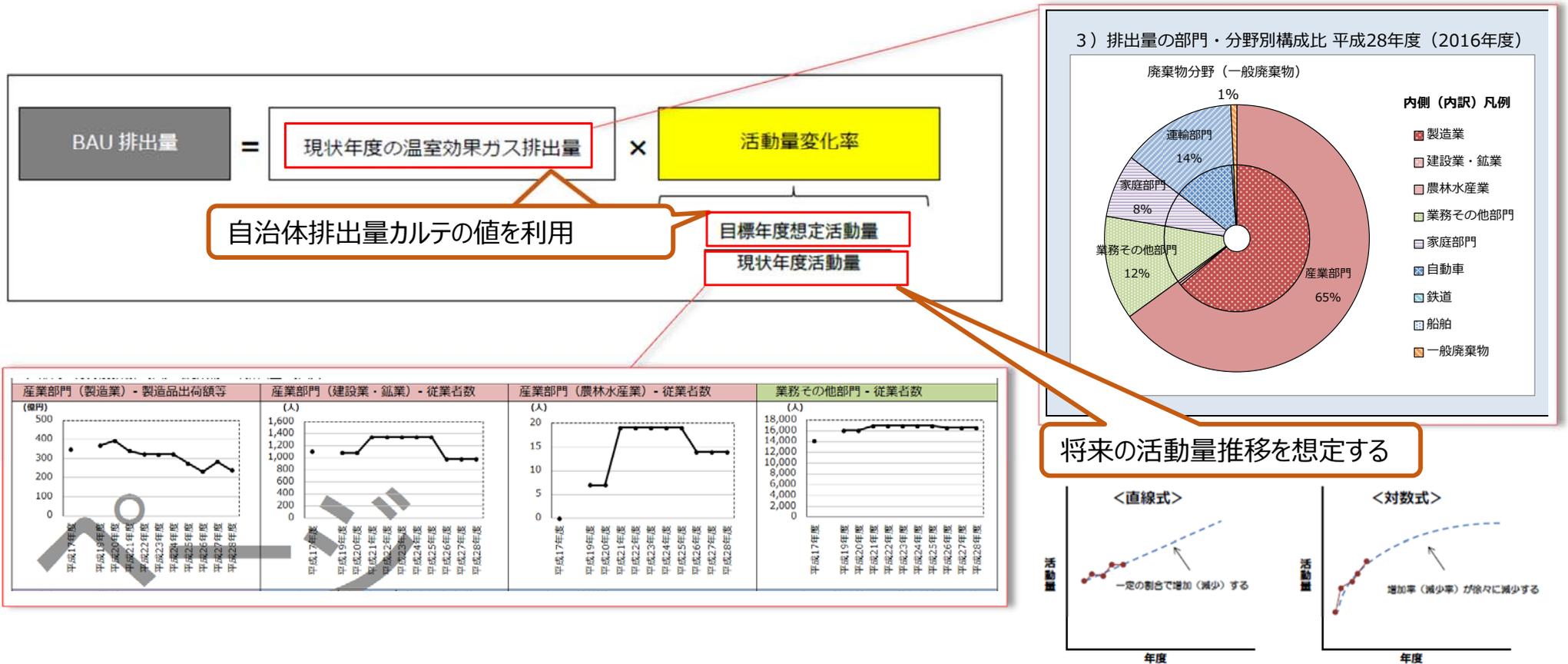
例えば業務その他部門の排出量は増加傾向、活動量である従業者数は横ばい傾向である場合、業務部門の活動量増加以外に要因がある可能性が高い等、削減の要因分析に活用できます。



自治体排出量カルテの活用方法 <2019年度公開予定> 6/9

活用イメージ 政策策定のための補助資料～ 現在趨勢ケースの算定を通じた政策検討 ～

○ 自治体の排出量の経年推移のグラフと活動量の推移を利用することで、自治体が将来排出量の現状趨勢ケース(BaU)の算定に際し、有効に活用する事が可能です。



自治体排出量カルテの活用方法 <2019年度公開予定> 7/9

活用イメージ 政策策定のための補助資料～ 再生可能エネルギー導入促進に係る政策検討 ～

例えば自治体の再生可能エネルギー導入量について、特に対消費電力FIT導入比（≒地域の再エネ自給率）に着目し、伸び率が鈍化している場合は、再生可能エネルギー導入促進に向けた施策の加速を検討することが有効と考えられます。

自治体の再生可能エネルギー導入量の推移を確認可能

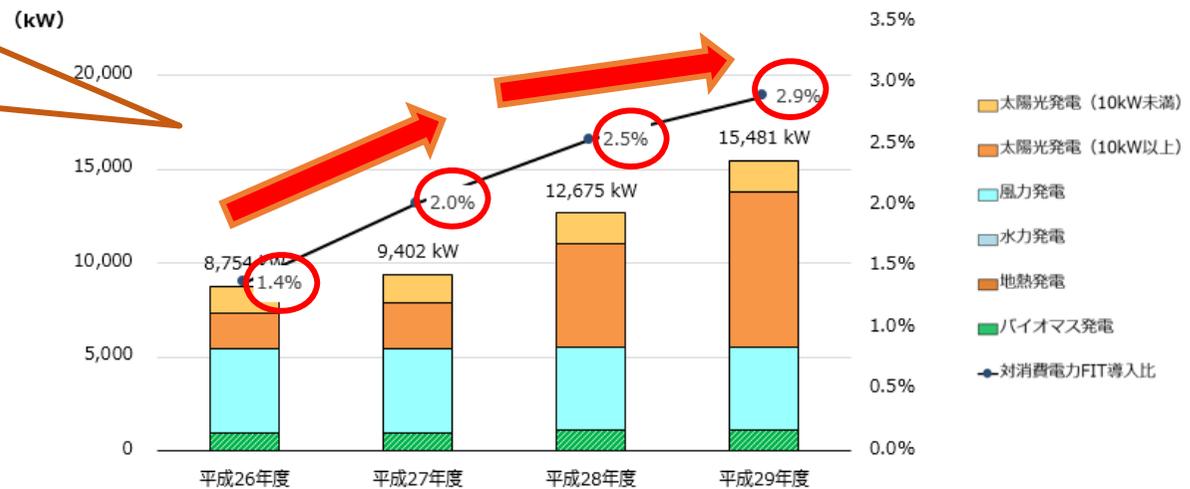


↓
特に対消費電力FIT導入比（≒地域の再エネ自給率）に着目し、伸び率が鈍化している場合は、再生可能エネルギー導入促進に向けた施策の加速を検討する

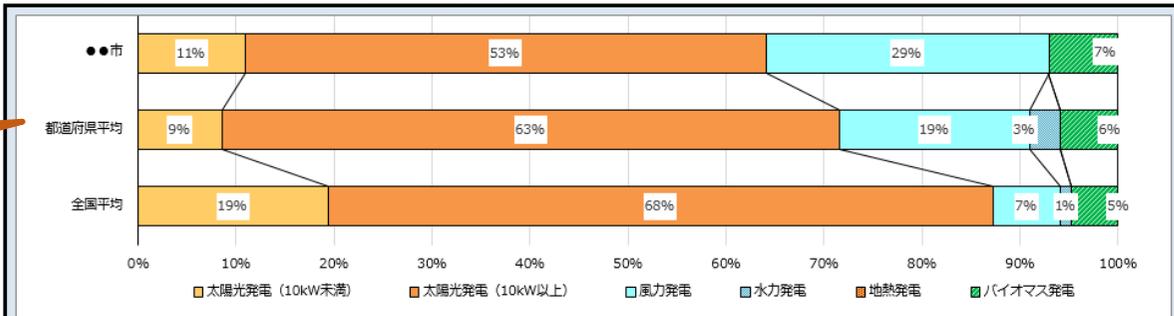


属する都道府県や全国の平均と比較し、自治体の再生可能エネルギーの利用特性を把握する

2) 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化



2 再生可能エネルギー導入割合の比較（都道府県平均及び全国平均）

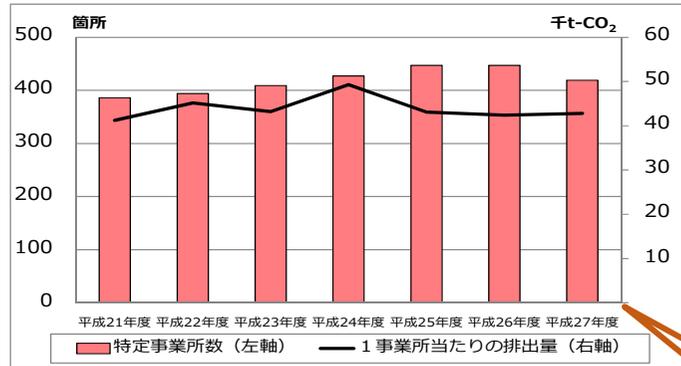


活用イメージ 政策策定のための補助資料～ 特定事業所に係る政策検討 ～

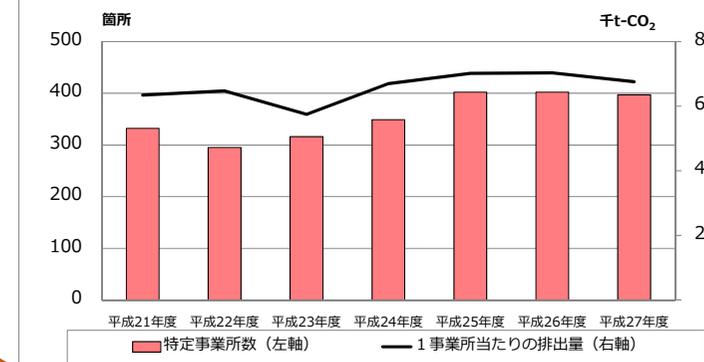
○ 例えば1事業所当たりの排出量が増加傾向にある場合、その部門の特定事業所への省エネ導入促進等、施策を優先的に検討することが考えられます。



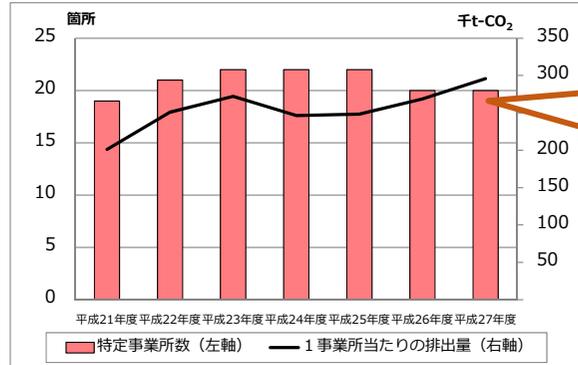
特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（産業部門）



特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（業務その他部門）



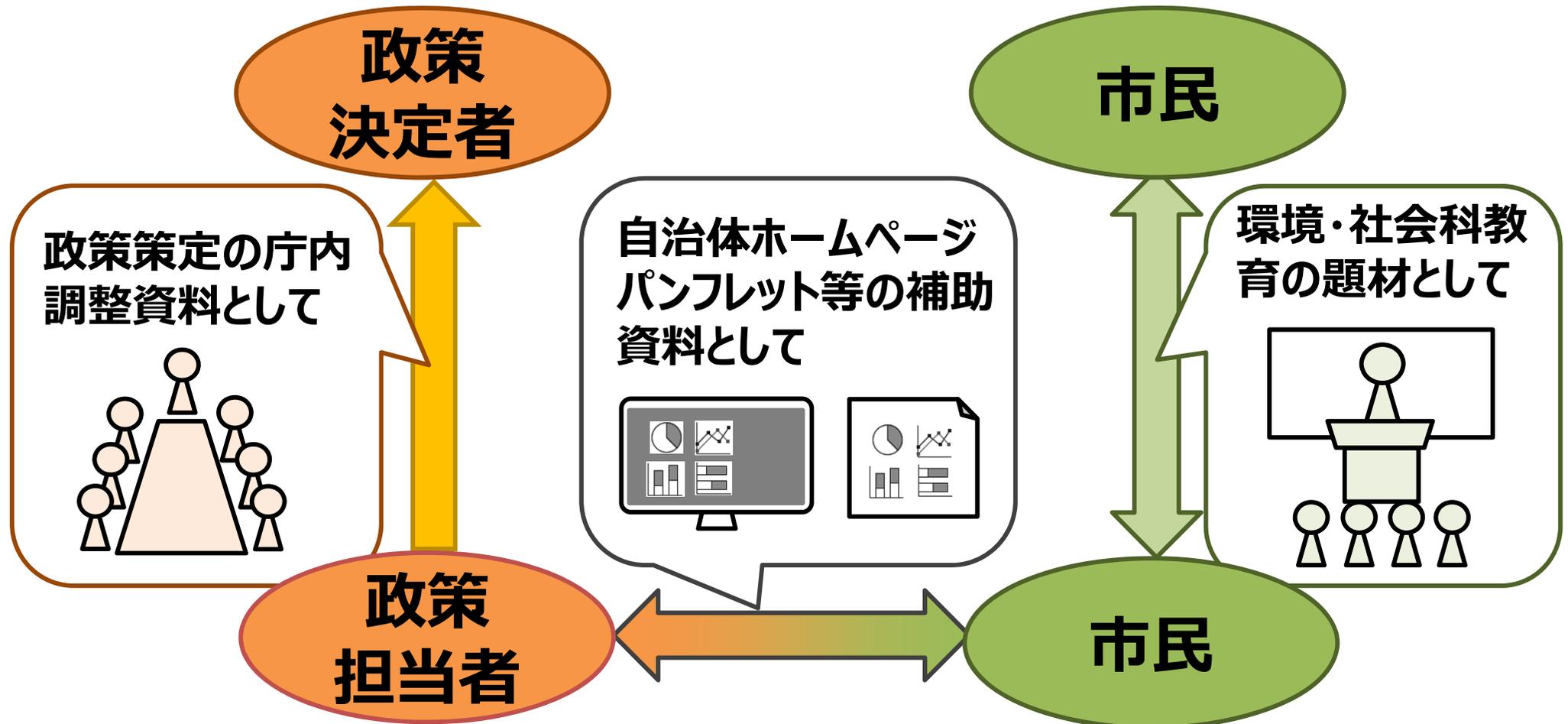
特定事業所数及び1事業所当たりの排出量推移（エネルギー転換部門）



産業・業務部門に比べ、エネルギー転換部門の1事業所当たりの排出量が増加傾向
↓
エネルギー転換部門の特定事業所への省エネ導入促進等、施策を優先的に検討する

活用イメージ コミュニケーションツール～ 政策決定者、市民の環境コミュニケーションツールとして～

○ 自治体排出量カルテは、視覚的に捉えられるグラフを豊富に用いた資料であることから、政策検討の段階で担当者が上司や関係部署への説明に活用できます。そのほか、市民への広報や環境教育の場などでも活用することができます。



各種ツールの概要

マニュアル類

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（本編）



地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（事例集）

策定・運用時に必要な算定方法

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（算定手法編）

地球温暖化対策計画書制度等
導入ガイドライン



ツール類

STEP 1 温室効果ガス排出量の現況推計に活用可能なツール類

- 現況推計データ・ツール：
 - 【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）
 - 【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）
 - 【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）
- 現況推計の分析データ・独自手法事例：
 - 【データ】自治体排出量カルテ（平成31年3月）
 - 【参考】自治体排出量カルテ解説資料

STEP 2 温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類

- 【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（平成28年3月）

STEP 3 対策・施策の立案に活用可能なツール類

- 【技術】技術動向及び環境省技術実証事業成果のまとめ（平成27年3月）
- 【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について（報告）（平成27年3月）
- 【事例】過去の調査結果等

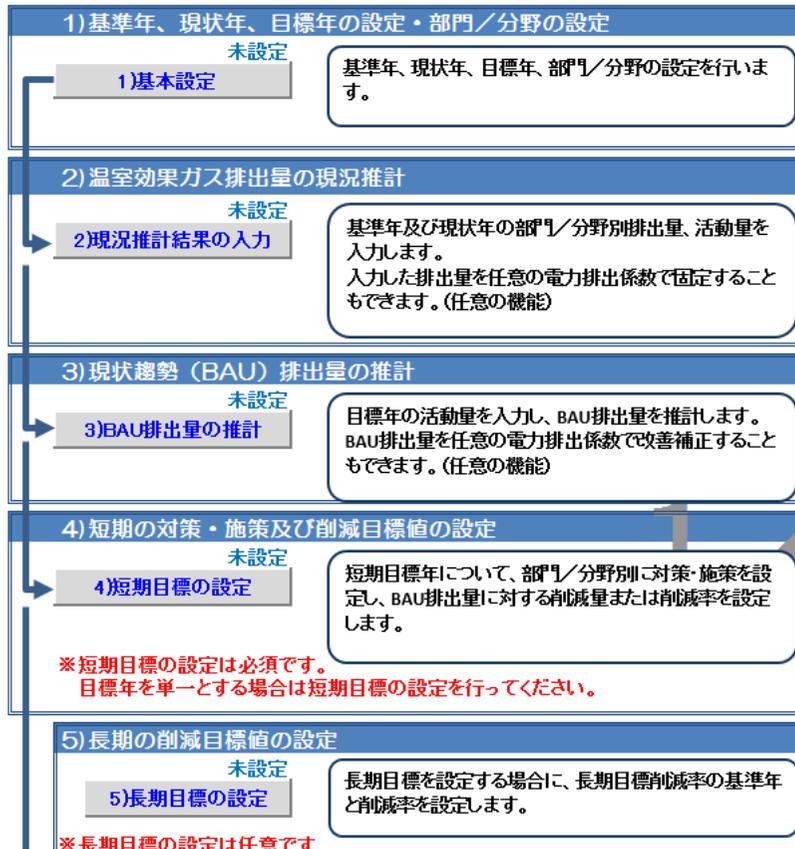
区域施策編 目標設定・進捗管理支援ツール

項目	説明
本ツールの意義	温室効果ガス排出量の現況推計結果から、温室効果ガス排出削減目標の設定を支援。
課題解決の例	区域の温室効果ガス削減目標の設定や、対策・施策の進捗管理シートの作成ができる。

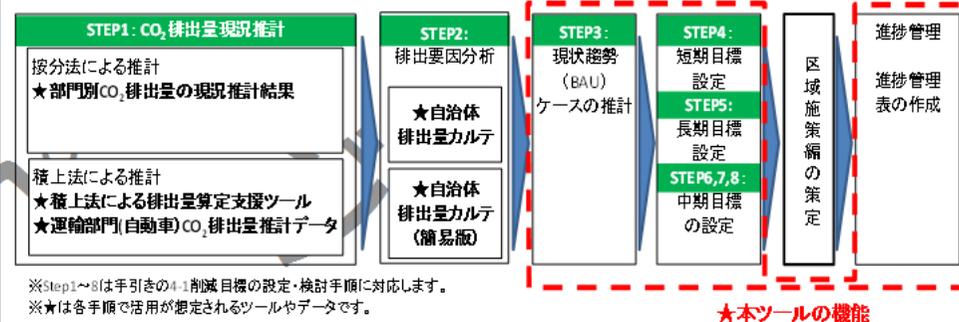
ツールイメージ

「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール

メインシート



●本ツールについて
本ツールは地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に当たって、現状趨勢(BAU)ケースの推計から対策・施策と削減目標の設定、進捗管理表の出力までを支援するツールです。方法や手順は「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」(平成26年2月 環境省総合環境政策局 環境計画課)に準じています。目標設定は、部門/分野ごとに総量目標及び原単位目標を設定可能です。
本ツールで作成した表やグラフは、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定や進捗管理に活用できます。区域施策編の策定手順に沿った他のツールやデータとの関係性は下図の通りです。部門/分野別温室効果ガス排出量は、本ツールには結果のみを入力しますので、排出量の現況推計や排出要因分析は他のツールやデータを活用してください。



区域施策編の策定手順と本ツールの機能の関係

●本ツールの使い方
左の1)~7)のステップのボタンを押すと、各ステップの必要事項を入力するシートに移動します。1)基本設定から順に入力してください。5)と6)のシートは、目標年を複数設定しな

各種ツールの概要

マニュアル類

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（本編）

事例

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（事例集）

策定・運用時に必要な算定方法

地方公共団体実行計画（区域施策編）
策定・実施マニュアル（算定手法編）

地球温暖化対策計画書制度等
導入ガイドライン

ツール類

STEP 1 温室効果ガス排出量の現況推計に活用可能なツール類

- 現況推計データ・ツール：
 - 【データ】部門別CO2排出量の現況推計（平成31年3月）
 - 【データ】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ（平成31年3月）
 - 【ツール】積上法による排出量算定支援ツール（平成27年3月）
- 現況推計の分析データ・独自手法事例：
 - 【データ】自治体排出量カルテ（平成31年3月）
 - 【参考】自治体排出量カルテ解説資料

STEP 2 温室効果ガス排出量の削減目標値の設定に活用可能なツール類

- 【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール（平成28年3月）

STEP 3 対策・施策の立案に活用可能なツール類

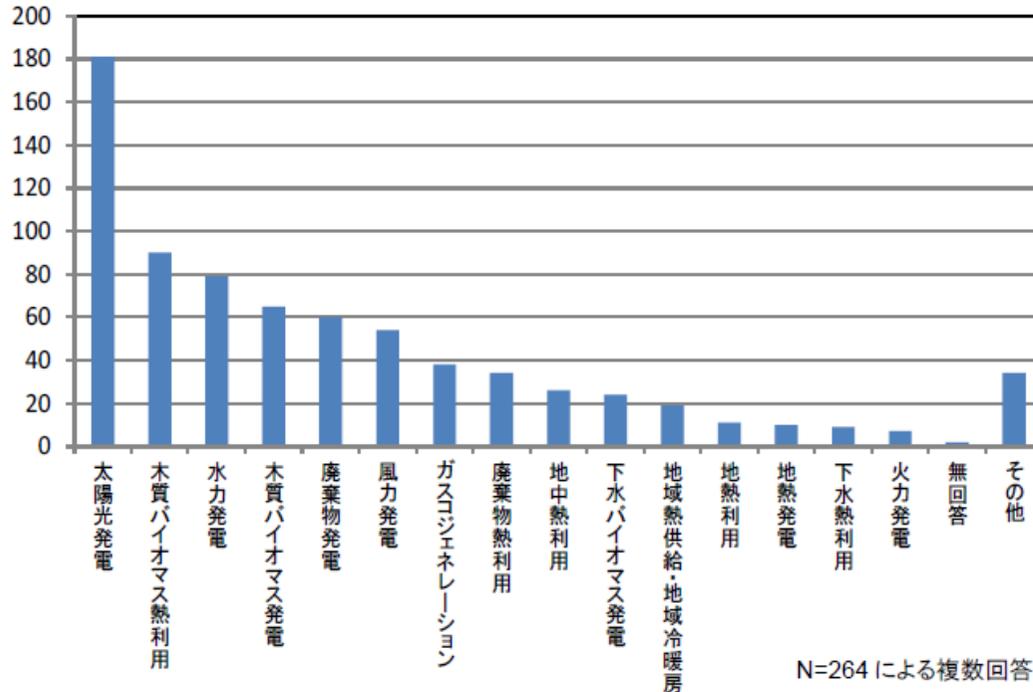
- 【技術】技術動向及び環境省技術実証事業成果のまとめ(平成27年3月)
- 【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について(報告)(平成27年3月)
- 【事例】過去の調査結果等

【事例】地方自治体の地域エネルギー政策推進に向けた取組状況について(平成27年3月)

項目	説明
本ツールの意義	全国の地方自治体を対象に実施した地域エネルギー政策に関するアンケート調査・ヒアリング調査の結果等を掲載。
課題解決の例	どのくらいの地域が、どのような目的で地域エネルギー政策に取組み、どのような課題認識を持っているのかや、その課題解決の方向性や地域エネルギー政策のあるべき姿と、そこでの地方自治体の関わり方などが分かる。

資料イメージ (掲載例)

図表 3 想定するエネルギー源 (複数回答可)



図表 16 地域エネルギー政策推進上の課題に対する対応策の方向性

政策推進の段階 課題の種類	準備段階	構想・計画策定段階	構想・計画実現段階	事業等開始後段階
財政面での負担	国による構想・計画等策定費用の支援の活用	国による構想・計画等策定費用の支援の活用	国によるFS調査、設備導入支援メニューの活用 民間企業との連携強化	民間企業との連携強化
資源確保・採算性の確保	国が提供するポテンシャル情報の活用 国が整備する採算性を簡易的に確認できるツールの活用	国が提供するポテンシャル情報の活用 国が整備する採算性を簡易的に確認できるツールの活用	国のFS調査、設備導入支援メニューの活用 民間企業との連携 周辺自治体との連携による需給先の確保	民間企業との連携 周辺自治体との連携
専門的人材の確保	民間企業との連携強化(人事交流、構想策定、発信面でのコンサルタントの活用) 国・都道府県等との人事交流	民間企業との連携強化(人事交流、構想策定、発信面でのコンサルタントの活用) 国・都道府県等との人事交流	民間企業との連携強化 地元関係者との連携強化	民間企業との連携強化 地元関係者との連携強化
自治体関与の意義	経済分析を含めた自地域の情報収集 関連情報の収集 構想・計画策定を通じた合意形成	経済分析を含めた自地域の情報収集 関連情報の収集 構想・計画策定を通じた合意形成	—	—
政策的優先度の順位付け	経済分析を含めた自地域の情報収集	—	—	—

○：課題が顕著 △：課題が残る —：特に課題はない